

知事記者会見の概要

日 時：令和3年2月16日(火) 14:00～14:58

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長、財政課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和3年度当初予算案について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

<幹事社：河北・共同・TUY>

☆報告事項

知事

それではさっそくですね、令和3年度当初予算の概要などについてご説明いたします。

皆様のお手元に資料を配布させていただいておりますので、資料の1枚目をご覧くださいと思います。

令和3年度の当初予算は、6,823億4,300万円でございます。前年度当初予算から689億7,900万円の増加となりました。

歳出の主な増減について見てみますと、まず人件費ですが、職員数の減などにより減少となります。

社会保障関係経費につきましては、新型コロナ対応のための経費の増加などにより、微増と見込んでおります。

公債費につきましては、県債の利払い費用の減などにより減少となります。

一般行政費等につきましては、商工業振興資金の預託金の増加や、空床補償など新型コロナ緊急対策費の増加により、39.2%の増加となります。

投資的経費につきましては、令和2年度の政府の経済対策に対応し、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に基づく事業を前倒ししたことなどにより、当初予算では減少となりますが、令和2年度2月補正予算を加えた15か月予算で見ると、8.6%の増加となります。

歳入の主な増減について見てみますと、まず、県税であります。法人事業税や個人県民税の減収が見込まれますので、県税全体では、1,045億円となり、対前年度当初予算比で5.6%の減少と見込んでおります。

また、地方交付税につきましては、1.3%の増加と見込んでおります。

繰入金につきましては、調整基金の取崩しの増加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金からの繰入れなどに伴い13.3%の増加を見込んでおります。

県債につきましては、政府の地方財政計画において臨時財政対策債が大幅に増加をしております。本県でも臨時財政対策債の増加、プラス122億でありますけれども、増加が見込まれることなどにより、5.2%増加となります。

県債残高について見てみますと、災害復旧事業債残高(A)と臨時財政対策債及び補正予算債等残高(B)を除いた県債残高、いわゆる「実質的な県債残高」(C)につきましては、令和3年度末見込みで、6,612億2,000万円となり、令和2年度当初予算編成時に見込んだ令和2年度末残高から、減収補てん債の増、プラス72億です。その増などにより、64億5,500万円の増加が見込まれます。

なお、県債残高総額(A+B+C)であります。1兆2,108億1,000万円。これは前年度当初予算から、政府の経済対策に伴う補正予算債の増、補正予算債の増は215億です、などによ

り、277億9,100万円の増加と見込んでおります。

調整基金の残高は、今回の予算編成において、151億円を取り崩すこととし、令和3年度末で100億円と見込んでおります。

続きまして、資料の2枚目をご覧いただきたいと思います。

令和2年度2月補正の概要について申し上げます。

「1 政府の補正予算への対応」としましては、(1)として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進や、令和2年7月豪雨等を踏まえた最上川等の治水対策などの公共事業などを追加いたします。なお、資料の中央に、点線囲みで記載しておりますが、最上川等の治水対策は、令和2年度から11年度までの10年間で重点的に進めることとしております。支川などの県管理河川については約500億円、国土交通省が行う本川につきましては約656億円の事業費を予定しております。また、「(2)その他」としまして、生活福祉資金や介護福祉士修学資金等の貸付原資の追加交付に要する経費等について、追加をいたします。

「2 道路除雪費の追加」であります。1月末時点で過去5か年で最大級の降雪となっていることを踏まえ、県民生活を守るために、道路除雪費を追加いたします。

「3 執行実績等に基づく減」としまして、投資的経費、一般行政費などを減額しております。

一般会計の2月補正予算額は、26億5,400万円であり、これは平成20年度以来の12年ぶりの増額補正となります。この結果、2月補正後の累計予算額は7,463億2,900万円となります。7,000億円を超えるのは平成13年度以来19年ぶりとなります。

それでは次にA3版の、カラー刷りの1枚目をご覧いただきたいと思います。

当初予算に計上した主な事業について、その概要をご説明いたします。

令和3年度は、「第4次山形県総合発展計画」の基本目標であります「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向け、「ふるさと山形力の向上」など5つの視点を重視しながら、コロナを克服し、さらに輝かしい山形の未来を創るための予算を編成したところでございます。

はじめに、ピンク色の部分にまいりますけど、「ふるさと山形力の向上」であります。

1つ目から3つ目までですが、「子育てするなら山形県」の実現に向けた、子育て費用の段階的な完全無償化に係る予算となります。

少子化対策は何か一つの施策を重点化すれば解決するというような特効薬はないと言われております。社会情勢の変化や政府の施策の方向性も捉えながら、若者が将来に希望を持って、子育てしている世代がライフステージ毎に「安心」と「幸せ」を実感できる、そういう子育て環境を、総合的に整備することが大事でございます。

また今後は、若者、とりわけ女性の回帰・定着に加え、県外からの家族での移住にも力

を入れることが重要であります。県外から移住される方にとって、「仕事」と「住まい」それと合わせて、移住先の決め手となるのが「子育て環境」であると言われてます。コロナ禍で地方での生活に関心が高まっている中、本県の豊かな自然や食、ゆとりある生活などとともに、本県の子育て環境の優位性をアピールしていくため、新たな対策を大胆に講じていく必要があります。

そこで、子育てにかかる経済的支援を重点化するため、子育て費用の段階的な完全無償化に取り組んでまいります。

具体的には、全国初の取組みとなりますが、出産費用の負担軽減のため、本県の平均出産費用と出産育児一時金の差額を市町村と連携して支給する「出産支援給付金」を創設いたします。

また、こちらも全国初の取組みとなりますが、現行の「幼児教育・保育の無償化」制度で無償化されていない住民税非課税世帯以外の0歳児から2歳児までの保育料について、市町村と連携した子育て世帯の負担軽減を段階的に図ることとし、令和3年度は世帯年収約470万円未満の世帯を対象に保育料の無償化に取り組めます。

さらに、私立高等学校等の授業料軽減について、世帯年収約590万円以上910万円未満の世帯の支援額を月額17,000円から20,000円に拡充いたします。

次に、結婚に係るワンストップ相談やマッチングシステムによる出会い支援を強化するため、「やまがたハッピーサポートセンター(仮称)」を中核組織として市町村と連携し、実効性の高い総合的な結婚支援事業を展開いたします。

次に、政府の第3次補正予算において、特定不妊治療や不育症に係る検査費用の助成措置が拡充されたことに伴い、支援を拡充してまいります。

1つ飛びまして、今年度から実施している医療的ケア児の通院時支援につきまして、自己負担と通院距離制限を撤廃するとともに、利用上限回数を年4回から12回に拡充いたします。

次に、発達障がい児の初診待機期間の短縮のため、こども医療療育センターに常勤医師を1名増員するとともに、新たに公認心理師による発達検査を行い、ICTを活用して助言や、フォローアップできる体制を県内4地域に構築いたします。

次に、ひとり親家庭が、安定した生活基盤を確保して自立した生活を送ることができるよう、就職に有利な資格を取得するために必要な費用や家賃を支援するとともに、別居する親が子どもと継続的に面会交流できるような体制を構築してまいります。面会交流支援と家賃支援は、東北初の取組みとなります。

右側の1つ目ですが、女性の賃金の底上げや職場の環境改善を図るため、若年女性の非正規雇用労働者の賃金を時給30円以上引き上げた事業者及び正社員に転換した事業者に対し、実績に応じた支援金を支給いたします。これは、全国初の取組みとなります。

1つ飛びまして、新型コロナを機に地方移住への関心が高まる中、ワーケーションや農林漁業体験メニューの提供によるプチ滞在、また副業人材と県内企業とのマッチング、オンラインを活用した関係人口の創出など、移住・定住に向けた取組みを進めてまいります。

第2、オレンジの部分は、「保健・医療・福祉の充実等による安全・安心な社会づくり」でございます。

1つ目から4つ目までであります。新型コロナのワクチン接種体制に万全を期すため、コールセンターを設置するとともに、自主的に自分が感染していないことを確認するためのPCR検査や陰性証明に対するニーズに応えるため、新たに「山形県PCR自主検査センター」を河北病院に設置いたします。県立病院でのPCR自主検査センター設置は全国初となります。

また、新型コロナ患者等を入院させるために病床を確保した医療機関等に対する空床補償やPCR検査の自己負担分への公費負担などを引き続き実施してまいります。

1つ飛びまして、新型コロナの感染拡大により、高齢者の「通いの場」が活動を一時的に休止し、高齢者の健康維持に影響が出ていることから、自宅にしながらタブレット端末などを活用して「通いの場」に参加できるモデル事業を実施いたします。

右側の1つ目ですが、東北・北海道では初の令和3年度に本格稼働する山形大学医学部の「重粒子線がん治療装置」について、開発整備を支援するとともに、多くの県民が治療を受けられるよう、市町村と連携して治療費を助成いたします。これらは、東北初の取組みとなります。

また、将来的な医療ツーリズムの確立に向け、治療に訪れた方と付き添いの方に対し、県内の温泉旅館で使えるクーポン券を配布し、本県の豊かな温泉や食をPRしてまいります。

次に、山形大学医学部と連携し、がんの発症や生活習慣病の予防に資する調査研究を実施するとともに、調査結果に基づいてがん克服に向けた取組みを促進してまいります。

次に、若年がん患者が、将来子どもを持つことを希望し、がん治療の前に受精卵などを凍結保存する場合に、その費用を支援いたします。

2つ飛びまして、総合的な自殺対策を推進するため、これまでの面談、電話、メールに加え、SNSを活用した相談対応も行ってまいります。

では第3、紫色の部分でございますが、「産業経済の振興・活性化」であります。

1つ目ですが、ポストコロナを見据えて、企業の成長の柱となる新製品・新技術開発などのイノベーション創出や、デジタル化の推進に向けた設備投資などを支援いたします。

次に、県外から立地する企業や若者・女性の雇用の受け皿となるソフトウェア業やデザイン業などソフト産業の立地を促進するため、立地企業の設備投資に対して助成をいたします。

次に、新型コロナで大変な状況にある中小企業を強力に支援するため、商工業振興資金について、令和3年度の新規枠として850億円を設定いたします。

次に、創業の伴走型支援や新ビジネス創出の促進、県内コワーキングネットワークの中核機能などを備える「創業支援センター」、仮称ですが、それを創設いたします。これは、

東北初の取組みとなります。

右側の4つ目ですが、観光需要回復に向けた「県民泊まって元気キャンペーン」の更なる展開のため、500円のクーポンを30万枚追加発行いたします。

次に、出羽三山や出羽百観音に代表される、本県が誇る精神文化の認知度向上及びブランドコンセプトに基づく動画の制作・配信、また魅力的なコンテンツの発信など、デジタルプロモーションを行います。

1つ飛びまして、震災から10年の節目に、東北6県とJRグループが連携して、令和3年4月1日から9月30日までの6か月間に渡り、国内最大規模の観光キャンペーン「東北DC」を実施いたします。

第4、緑色の部分は、「農林水産業の振興・活性化」でございます。

1つ目ですが、地域農業を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者が共同で取り組む新たなチャレンジや女性活躍のための取組みを、ソフトとハード両面から支援するオーダーメイド型の補助制度を市町村と連携して創設いたします。

次に、明日の農林業を担う高度な人材の育成を推進するため、専門性が高く実践的な教育を行う「東北農林専門職大学(仮称)」の設置に向けた基本計画、基本・実施設計などを進めてまいります。

次に、広域での衛星画像解析によるつや姫の生育診断や、環境モニタリングセンサーのきめ細かな設置による生産の効率化など、農林業のデジタル化を進めてまいります。

2つ飛びまして、新規漁業就業者の確保のため、移住希望者や水産高校卒業生を対象にした漁業研修を始めるために必要な就業準備を支援するとともに、新規独立漁業者の経営安定のため、独立後3年間の所得を補償する制度を創設いたします。これは、東北初の取組みとなります。

右側の1つ目ではありますが、水産業の成長産業化に向けた漁業者のチャレンジを応援するため、新規漁業就業者の確保のための漁船、中古船であります、の整備などの取組みを、ソフトとハード両面から支援するオーダーメイド型の補助制度を市町村と連携して創設いたします。これは、東北初の取組みとなります。

次に、遠隔監視を活用したポータブル蓄養ユニットの実用化に向けた取組みを進めるとともに、漁業試験調査船最上丸を衛星通信に対応させ、沖合漁場の情報をリアルタイムで漁業者へ伝達するなど、水産業のデジタル化を進めてまいります。

第5、水色の部分は、「やまがた強靱化」であります。

1つ目ですが、政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応して、河道掘削や堤防強化、橋梁やトンネルの長寿命化、防災重点ため池の改修・補強などを進め、近年大規模化・激甚化している災害対策に取り組んでまいります。

次に、令和2年7月豪雨と同様の降雨があった場合でも浸水被害が起きないように、最上

川の支川など県が管理する河川の治水対策について、政府の国土強靱化5か年加速化対策等の予算を活用するとともに、国土交通省が行う本川の治水対策とも連携しながら、令和11年度までの10年間で重点的に行うものでございます。

1つ飛びまして、避難所運営等を主導・指導できる防災士を養成するとともに、多様な主体の地域防災への参画を促進するため、女性が気軽に参加できる「オンライン防災カフェ(仮称)」を開催し、一層の地域防災力の向上を図ってまいります。

次に、今年度から活動している「やまがたAI部」の生徒が県内ものづくり企業の視察やITベンダー企業での実習を行うとともに、企業における具体的なAI活用の方法などを検討するワークショップを開催することにより、将来、県内で活躍するAI人材を育成してまいります。これは、東北初の取組みとなります。

右側の1つ目でありますが、家庭及び事業所への再生可能エネルギーの設備導入を支援するとともに、頻発・激甚化する災害による大規模停電など災害対応力の向上を図る蓄電池やV2H、V2Hというのは電気自動車と一般家庭をつなぐ給電システムであります、その導入に対して支援をいたします。

1つ飛びまして、小国町明沢川地点において、新たな水力発電所の実施設計を行い、山形県エネルギー戦略の推進と地域活性化を図ってまいります。

次に、「ゼロカーボンやまがた2050」の達成に向け、有識者・産業界・一般県民等の各層、各年代からなる「ゼロカーボンやまがた推進会議」を創設するとともに、県としても公用車の電気自動車化を進めてまいります。

次に、庄内空港のインバウンド対応などのため国内線と国際線の利用客の導線を分けるなど空港の機能強化や、「庄内空港ファンクラブ(仮称)」の設立を支援いたします。

次に、A3版のカラー刷りの2枚目の資料をご覧いただきたいと思います。

私の4期目の県政運営にあたり、県民の皆様とともに「コロナ克服・山形経済再生！」に取り組み、さらに輝かしい山形の未来を創るため、5つのテーマを設定し、全身全霊をかけて実現してまいります。

1つ目は子育て費用を段階的に無償化するなどの『子育てするなら山形県』の実現、2つ目は県民総参加の健康づくりやがん対策など『健康長寿日本一』の実現、3つ目は子どもから高齢者まですべての県民がデジタル化の恩恵を受けられる社会づくりなど「県民幸せデジタル化」、4つ目は産業イノベーションの創出や農林水産業におけるオーダーメイド型補助の創設、精神文化・地域資源の活用による観光・交流の拡大など『一人当たり県民所得』の向上、そして5つ目はソフト・ハード両面における防災力の強化など「やまがた強靱化」でございます。

こちらの資料では、それぞれのテーマごとに、令和3年度当初予算における対応状況をまとめております。

以上が、令和3年度当初予算及び令和2年度2月補正予算の概要でございます。

次に、「財政の中期展望」について、ご説明申し上げます。この冊子をご覧いただきたいと思っております。

2ページをご覧ください。試算に当たりましては、令和7年度までの5年間の期間とし、政府の経済成長率の見通しなどを参考に、一定の条件の下で歳入、歳出を見込みました。

3ページをご覧ください。その結果、何も対策を講じない場合には、下から2段目「財源不足額(C)」の欄にありますとおり、令和4年度以降、毎年度150億円以上の財源不足額が生じる見込みです。

4ページをご覧ください。財源不足額へ対応するため、「県有財産の売却、有効活用」、「基金、特別会計資金の有効活用」、「財源対策のための県債発行」など、歳入の確保に取り組みますとともに、「事務事業の見直し・改善」や「行政経費の節減・効率化」など、徹底した歳出の見直しに取り組むことで、財源不足額を解消してまいります。

5ページをご覧いただきたいと思っております。持続可能な財政運営を目指して、中長期的な財政健全化の目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、「臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高」、いわゆる実質的な県債残高の減少を推進してまいります。

次に、令和3年度の組織機構改正の方向性についてご説明申し上げます。

お手元に配付の「令和3年度 組織機構改正の方向性」、このカラー刷りです、をご覧ください。

令和3年度の組織機構につきましては、本日内示の来年度当初予算について2月定例会でご審議をいただいた後、3月中下旬にお示しする予定としておりますが、現在、検討を進めている組織機構改正の方向性について、ご説明をさせていただくものであります。

なお、組織名や職名はすべて現段階においてのものでありまして、仮称ということでご承知おき願います。

以下、組織機構改正の方向性の概要について、「令和3年度県政運営の基本的考え方」に示した5つの視点に沿ってご説明いたします。

はじめにピンク色の部分、「ふるさと山形力の向上」であります。

1つ目は、「しあわせ子育て応援部」の改組について。子育て世代が「しあわせ」を実感できるよう、子育て環境の整備をはじめ、各種施策を総合的かつ力強く推進するため、子育て若者応援部を『しあわせ子育て応援部』へ改組いたします。

また、子育て政策の総合調整機能を強化する体制を整備し、子育て関連施策を部局横断的かつ強力に展開してまいります。

次に、「みらい企画創造部」の体制でございますが、「Yamagata幸せデジタル化構想」の実現に向けて、各部局におけるデジタル化関連施策の総合調整を行う体制を整備し、利用

者目線に立ったデジタル化の全県展開を推進してまいります。

第2、オレンジ色の部分は、「保健・医療・福祉の充実等による安全・安心な社会づくり」でございます。

新型コロナの感染拡大を踏まえ、相談対応や積極的疫学調査、濃厚接触者等の健康観察に迅速かつ確に対応するとともに、ワクチン接種の支援体制を整備するため、保健師の増員など各保健所の体制を強化いたします。

第3、紫色の部分は、「産業経済の振興・活性化」でございます。

「産業労働部」の体制についてでございますが、新型コロナを見据えた雇用対策や、女性の賃金向上・正社員化に向けた施策を推進する体制を整備し、雇用の安定と若年女性の県内就職・定着促進の取組みを力強く展開してまいります。

次に、「観光文化スポーツ部」の体制についてです。新型コロナの感染拡大により大きな影響を受けた本県観光の復興に向けて、精神文化をはじめ、本県の魅力ある観光資源を活かした観光施策を展開する体制を整備し、国内外からの観光誘客拡大を推進してまいります。

第4、緑色の部分は、「農林水産業の振興・活性化」であります。

本県の農林業を担う高度な人材を育成する「東北農林専門職大学(仮称)」の設置に向けた準備作業を円滑かつ着実に進めるため、農林水産部に部長級の『専門職大学整備推進監』を新設いたします。

水色の部分は、「やまがた強靱化」でございます。

令和2年7月豪雨を踏まえた最上川などの治水対策を進めるため、県土整備部及び総合支庁建設部の体制を強化いたします。

以上でございます。よろしく願いいたします。

☆フリー質問

記者

日本経済新聞の浅山です。今回の予算編成にあたりまして、コロナの時期ですから、かなり県税収入が減ったりしてですね、なかなか難儀されるのかなと思ったのですが、県税収入もそこまで大きな落ち込みではないと。また、その他にもいろんな交付金とかですね、入ってきた状況かと思うのですが、知事が最初に就任された頃は、リーマンショックの後ですね、県税収入も10%以上減少すると、そういう中で予算編成をなされたかと思えます。その、いわゆるリーマン後に比べてですね、今回のコロナ後に初めて作られた予算、これはかなり国のそういう財政支出もあってですね、思ったほど何とか作られたものなのか、

そのあたりはどのようなふう実感なさっていますでしょうか。

知事

はい。リーマンショックの時もですね、大変、社会情勢は厳しいものがありましたし、今般もやはり、結構やはり、さまざまな業界で厳しい状況にあるものというふうに捉えています。リーマンショックの時は雇用がとにかく落ち込んだというようなことでありましたので、その雇用にすごく大きく力点を置いてですね、1万人雇用創出プランとかですね、そういったことをやりましたが、その時も政府からもそういった支援があったように記憶をしております。

今回は、新型コロナウイルス感染症がまだ終息していない、これからしっかりと克服していかなければならないというそういう状況での予算、構築ということでありまして、このコロナに関連した予算、ワクチン接種に関連した予算というものは政府からきちんと、来ていると言いますか来ると予想しておりますので、そういったことを踏まえてですね、あの時と今回とでは似ているようで似ていない、というふうに思いますが、ただやはり、中央政府と地方自治体が一体となって現状の難局を克服して乗り越えていこうというような状況は、共通するところがあるなというふうに思っております。ちょっとお答えになっているかどうか分かりませんが、内容的には似ていないけれども共通する部分はあるなという思いで、予算編成をしまりました。

記者

つまり、当初はかなり作るのが大変かなと思ったのですが、結果的にはそういう国からの財政支出もあって、何とか作れたというご認識なのでしょうか。

知事

そうですね、でもやっぱり、昨年、最上川の氾濫があって、本川もまた県が所管しているその支川というものも大変、バックウォーターで被害を受けたり、そのところの災害の、災害対策というような面が大変大きいところがありますので、そこでやはり県債がちょっと膨らんだというところが最も、リーマンの時は災害と一緒にではなかったように記憶しておりますので、そこは大きく違うかなあというふうに思っております。

今回本当にいろんな災害を包含しての予算編成ということで、結局、災害事業債でありますとか臨財債、補正予算債いろんなものが、結構ね、後から返ってくるということは聞いておりますけれども、現時点での、大変厳しい、と思いつながらの予算編成でありました。

記者

読売新聞の井上と申します。このA3の紙の『子育てするなら山形県』の実現」とかこの知事の選挙期間中に訴えられていた施策でまともになっていると思うのですけれども、今回

新型コロナという災害の関連施策に重点を置く一方で、こういった知事選で訴えられたこの5本の柱に沿って予算編成を組まれたという認識でよろしいでしょうか。

知事

はい、そうですね。今記者さんがおっしゃった通り、コロナ克服と山形の未来創造ですね。ポストコロナを見据えてと、5本の施策をお出ししておりますので、はい、2つの視点で編成したということができると思います。それでこの、こちらのほうでありますけれども、これにはですね、ここに、「コロナ克服・未来創造予算」というふうにですね、そのように名付けてございます。

記者

では今後、人口減少とかもすごい、全国的になっていると思うのですが、この人口減少施策で、目玉としているのはやっぱりこの出産費用とかそういったものを目玉としているのでしょうか。

知事

そうですね。やはりこれは何としてもですね、人口減少を抑制していくということは非常に重要なことだというふうに思っておりますし、そこをですね、いろいろな考え方があるかと思っておりますけれど、やはり「子育てするなら山形県」というふうに若者がですね、希望を持って、そして子育てのライフステージごとに、しっかりと安心できるような、そういった環境づくりに心掛けました。そうやってちょっと安心感を持っていただきながら、出産、子育てということに取り組んでいただきたいなというふうに思っているところです。

記者

一方でまだコロナという問題は残っているのですが、その経済対策もいろいろと盛り込まれているのですがその狙いというのは一体どういったところにあるのでしょうか。その施策の狙いと言いますか。

コロナ禍とかポストコロナとかを見据えたいろいろな、商工業とかに対する支援のものがあるとは思いますが、経営指導の強化とか。そういった施策の狙いというのはどういったところにあるのでしょうか。

知事

そうですね、やはりコロナが、うまいこと終息することを願っておりますけれども、そのためのワクチン接種を成功させるということ、これはもう国家プロジェクトであって県のビッグプロジェクトでもあります。本当に、政府と都道府県と市町村がですね、もう一丸となって取り組んでいく必要があるというふうに思っているところです。そうやって、例えば元

の日常に近い生活を送れるようになるかと言うと、やっぱりこのコロナという状況が続いて、さまざまなデジタル化とかですね、いろいろなことが変化したことがですね、一切なくなるかと言うとそうではなくて、やはり、しっかりと新しいいろいろな様式に対応しながら、対応しながらの日常と言いますか、事業主にとっては事業ということになるのだと思うのですね。それで、ポストコロナというところで新しい社会というふうに捉えますと、やはりそこに対応していけるような、それぞれの工業だったり農業だったりね、オーダーメイド型でちょっと、支援をしていければなというふうに思って、取り組んだところであります。

記者

ありがとうございます。最後になのですけれども、もしかしてフリップとか用意されたりしている、それを掲げていただいたりとかというのは。

知事

これですか。

記者

はい、先ほど命名したとおっしゃっていたのでちょっと、それを。

知事

準備してくれていました。一言で言うと、こういうことになるかなというふうに思います。

記者

すみません、ありがとうございました。

記者

TUYの結城と申します。いつも大変お世話になっております。今、新聞社さんのほうから一定の質問をしていただいたところで恐縮なのですが、テレビ的にはですね、今の予算名をちゃんと言葉で言っていただいたうえで、もう一度掲げていただきたいというところがありまして。

知事

分かりました。

記者

今回の予算に関してどのように命名されたのか改めてご紹介いただいてもいいでしょうか、というのがまず1点です。それをお願いしてもよろしいでしょうか。

知事

はい、分かりました。それではですね、一言で申し上げれば、「コロナ克服・未来創造予算」となります。ここに「県民の皆様とともに」というふうに付いているのですが、その心はですね、やはり目の前の新型コロナウイルス感染症、それをしっかりと克服しなければいけないという強い決意、これは政府と都道府県と市町村、これが一丸となって、「県民の皆様とともに」と付いていますけれども、県民の皆様と一丸となって、コロナを克服していく、そのことがやっぱり目の前の喫緊の課題だというふうに捉えております。そして、その終息後、コロナ克服後にですね、やはり新しい日常、新しい社会というものが、私はできていくと言いますか自分たちで作っていくということになるのだと思いますので、未来創造予算というふうに付けました。やはり皆さんと一緒に新しい未来を創造していく、作っていく、そういうことのための予算にしたい、なるというふうに思っております。

記者

はい、ありがとうございます。加えて改めてお伺いしますけれども、今回の予算編成に際しましてですね、どういったところに軸足を置かれた予算編成ができたと思われるのか、その所感を教えてください。

知事

軸足ですか。

記者

はい、どういったところに重きを置いた予算なのか改めて教えていただいてもいいでしょうか。

知事

はい。そうですね、やはり、本当に今言ったことに尽きるかと思うのですが、目の前の新型コロナ、これをですね、何としてもワクチン接種を成功させて、またさまざまな業界の皆様方のお話をお聞きしながら、県民の皆さんと一丸となって、市町村と連携しながら一丸となって乗り越えていく。そしてその先を見据えなければいけないので、さまざまな、業界、業種といったことに対しての支援も盛り込んでいるところであります。

そのことはですね、取りも直さず私が4期目の選挙中に掲げた5本の政策の柱がありますので、「子育てするなら山形県」とかですね、それをはじめとする5本の政策、それをですね、やっぱりポストコロナにおいてしっかりと実現していく、そのことが大事だというふうに思っているところです。その辺が軸足かと思っています。

記者

そして、コロナはもちろんなのですが、その2月補正でもですね、改めて金額として出されたように、やはりその投資的な意味合いでもですね、治水対策のほうにもかなり力を入れていらっしゃるようにも思います。去年の7月豪雨を踏まえた上で、その治水対策にかける思いも一言所感としてお伺いしてもいいでしょうか。

知事

はい。昨年7月末だったと思いますけれども、本県の最上川ですね、県内全域を流れている母なる最上川がですね、大変な氾濫が起きまして、そしてその治水対策を行うこととなりました。そのことについては政府、そして県、市町村が連携してしっかりと打合せ、検討を行いながら、今後10年間でしっかりと対策をするということになりました。

本川については656億円、そして支川ですね、そこにつながる支川、県管理河川ですけど、そこについては500億円という、本当に合わせると1,100億円以上の巨額な予算を投じてしっかりと県内、最上川の流域に住んでいる住民の皆さんの安全・安心に資する、そういう環境を作っていくこととなります。

これは本当に大きな事業だと思っておりますし、年月もかかりますが、やはりやらなければいけないということで、大きなプロジェクトでございます。しっかりと連携しながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

その一方で、歳入の内訳を拝見するとですね、もちろん新型コロナの影響で、県税の収入が5%ほど減っているものの、印象としては国庫支出金が非常に増えて、地方交付税と合わせて予算の39%を占めていらっしゃるということと、あとは、県債も増えて予算の11%を占めているということで、歳入の部分を見ると、国からのお金と借金が半分ぐらいを占めているという状況なんですけれども、これについてのご印象と所感をお伺いしてもいいでしょうか。

知事

はい。大変厳しい中での予算編成だったというふうに捉えております。気軽にできたわけでは決してなくて、ただ、今記者さんがおっしゃったその災害の、治水対策ですね、その辺は大変大きいところなんです。

簡単に財源が出てくるというようなことではございませんで、地方負担というものもありますので、ただ、しっかりとやはりここは治水対策をしていかないと、県内で安心して生活できないというようなことになってはいけないという強い思いでですね、あとで、後年度、災害事業債については、後年度戻ってくるというようなことを聞いておりますので、

大変厳しい中ではありますけれども、そういったこともありますので、一時的にはこのような県債というような形になりましたが、これは本当に大変悩みながらの予算編成でありました。

記者

今後の展望ということも含めてになると思うのですけれども、予算編成を終えられて、今後の県政運営に向けた意欲と言いますか、今のお気持ちを最後に一言お聞かせください。

知事

はい。本当に今新型コロナの状況というものもあって、なおかつ、本県だけではなく全国的なことではありますが、本県にとってもその災害の頻発化、激甚化ということがあります。それがですね、河川氾濫でありましたり、また大雪、豪雪ということもあります。土曜日の深夜には地震も起きました。(補足：東日本大震災の)余震ということでもありますけれども、さらなる地震も可能性があるというようなことでありますから、本当にその感染症と、また災害、両方ですね、抱えながらのスタートとなったというふうに思いますけれども、やっぱり前を向いて県民の皆さんの安全・安心、そして若い人たちも安心して暮らしていける、幸せに暮らしていけるそういう環境づくりをしっかりと前を向いて取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございました。

記者

時事通信の早田です。2点、主にお伺いします。1つは財源不足というお話もあったかと思うのですけれども、その策としてコロナを中心に国の支援策を活用というものがあつたと思うのですけれども、それ以外に県としてまず努力できることがほかにあるかどうか。

あともう1点が、知事が全国に先駆けているとか、それとか山形県ならではとか、胸を張って言える施策が1つあればご紹介いただければと思います。

知事

はい。まず1点目でありますけれども、山形県行財政改革推進プランでご説明したのでありますけれども、やっぱり歳出面でいきますと、事務事業の見直し・改善といった、徹底した歳出の見直しが大事だというふうに思っています。

それから歳入面ですけれども、県有財産の売却、有効活用、また、やまがた創生の取り組みや産業振興を通して中長期的には税収増につながっていくような、そういった事業の構築に力を入れたところでございます。

大変厳しい状況は変わらないのでありますけれども、前向きにですね、社会が好循環になるようにしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っているところです。

あと、全国初というところで、どれか1つをとということですか。

記者

もしいくつかあれば、おっしゃっていただければと思います。

知事

はい。これを見ていただければ、全国初というのが事業の後ろのほうに書いております。

出産費用軽減のための「出産支援給付金」の創設と、次のですね、「0歳から2歳児の保育料の段階的な無償化、令和3年度は世帯年収470万円未満までということになっております。

やっぱりほかにも全国初というのがありますけれども、この2つについては、やはり「子育てするなら山形県」ということをしっかりと前面に出してですね、また名実ともにその言葉が生きていくようにするためには、やはりこの2つは大事なところかなと思っています。

財源も大変大きな予算にもなっていくのですけれども、市町村と連携しながらですね、しっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

朝日新聞の上月です。調整基金についてお尋ねしたいのですけれども、100億円に迫っているわけですが、今後もその中期見通しを見ますと、がんばっても100億円という状況なのですが、このラインについてどのようなお考えなのか、そして増えなくていいのかなと思うわけですが、この点についてどのようなご認識なのか、伺ってよろしいでしょうか。

知事

はい。そうですね、調整基金残高取崩も行いながらですね、収支の均衡を図ったんですね。その結果、令和3年度末の残高見込みが100億円となっているのですけれども、調整基金というのはやはり非常に重要なものだと思っています。

とにかくなんとしても3桁は残したいというのが、思いがあつてですね、と言うのは、災害が起きるとどうしてもその、自腹を切らなきゃいけないところも出てきますので、こういうものがやっぱり3桁ぐらないと大変な状況だということをずっと実感してきましたので、なんとしてもこのぐらい残しておかないとという思いであります。これからもなんとかしてですね、100億円を維持していきたいというふうに思っております。

そのためにもですね、引き続き歳出の見直しを徹底したり、また、経済再生ということに取り組んでいくことで税収増といった経済回復の好循環等を作るようにですね、取り組んでいきたいというふうに思っているところです。

記者

逆に言うと、100億円あればいいであろうというお考えなんですかね。

知事

いやいやいや、これはたくさんあったほうがいいです。たくさんあったほうがいいと私は思っていますが、なかなか100億円残すのも大変厳しい、やはり厳しいと言いますか、本当にそういう、やりくりしながらの100億円です。

記者

就任時と比べると、余力と言うか、財源的な余力はなくなっているとお考えでしょうか。12年経って。

知事

そうですね、途中、全部がそうだということは思いませんけど、今、現時点と比べますと、やはり調整基金残高は厳しくなっているのではないかなという。平成22年で見ますと、142億円でありましたので、やはり調整基金残高は減少しているなということで、厳しくなっているという思いを持っています。